

市制施行70周年の節目に、新たな時代のまちづくりを問う



自民党新政会 大野 祐司



問 人口増加とともに発展してきた調布市の人口減少が今まさに始まるつとにしている。財政の健全性を維持しつつ、地域の産業振興、防災体制の充実、子育て・教育環境の整備、魅力的なまちづくりなどの各種政策を進めなければならぬ。まちづくりと社会保障の両面における今後の財政需要増加の展望と、複数年度の視点で財政の健全性を維持するための展望を問う。

市長 引き続き多大な財政需要が見込まれる。将来の負担に留意した市債の活用や残高を考慮した各種基金積立て、活用を図る。

問 商工会や地元商店会と連携した産業振興について①物価高に苦しむ中小企業や小規模事業者への支援の取組は②「水木マンガの生まれた街 調布」を生かした地域のにぎわい創出の取組は。

市長 ①融資あつせん事業の継続実施や、商工会と連携し、市内事業者物価高騰支援事業に取り組む②ゲゲエ急で引き続き市内商店会等と連携し、調布の魅力発信と地域経済活性化につなげる。

問 市政全体に関わる取組について①DX政策推進のためのデジタル人材の確保及び職場のICT化の進捗状況は②東京臨都心整備のPR施策と、この機会を障害理解促進・共生社会の充実につなげる取組は。

市長 ①研修等で職員のデジタル技術活用能力の向上を図る。庁内の無線化等で執務環境整備②デフスポーツ体験や講座等で市民への普及啓発や障害理解促進

問 市の防災・防犯施策について①災害時の情報伝達手段の充実を②個別避難計画の策定状況を③多摩川・野川・仙川の洪水対策の具体的な取組は④若者の闇バイト対策は。

市長 ①防災アプリ導入や防災情報サービスの利用支援制度を検討②福祉専門職等との連携で計画作成を進める③多摩川はポンプ施設整備の詳細な設計を進める。野川、仙川は都が浸水対策実施

問 市の子育て・教育施策について①児童の減少傾向を踏まえての幼稚園や保育サービスへの支援の取組は②学童の入会保留

市長 ①幼稚園入園募集を支援。7年度保育料補助額の増額予定。空き定員等を活用した預かり事業の支援や状況に応じた運営費補助を開始②施設整備や人員配置を行い、定員超過して受け入れ

問 若い世代に海外体験の機会を設けるため実施。多くの生徒に海外への興味や関心が生まれることを期待④9年度以降、早期に全ての休日部活動の地域連携、地域移行を目指す⑤外部指導補助員による水泳指導の段階的な拡充を図る。市民プールの在り方は、検討委員会等多角的に検討。

問 市のまちづくり全般について①民間活力を活用したグリーンホールの建て替え及び調布駅前広場と一体化したにぎわい創出の取組は②京王多摩川駅の安全性・利便性向上と周辺地区の沿線まちづくりは③東部地区の連続立体交差事業の推進、都市計画道路の整備、沿線まちづくりの取組は④下水道施設の経年劣化の調査状況や今後の整備予定は⑤肥料や燃料の価格高騰に苦しむ農家への支援の取組は。

児童対策は③新たに始まる中学生の海外派遣事業の狙いと期待する効果は④部活動の地域移行は⑤小中学校の水泳指導の取組と市民プールの整備状況は。

市長 ①幼稚園入園募集を支援。7年度保育料補助額の増額予定。空き定員等を活用した預かり事業の支援や状況に応じた運営費補助を開始②施設整備や人員配置を行い、定員超過して受け入れ

問 若い世代に海外体験の機会を設けるため実施。多くの生徒に海外への興味や関心が生まれることを期待④9年度以降、早期に全ての休日部活動の地域連携、地域移行を目指す⑤外部指導補助員による水泳指導の段階的な拡充を図る。市民プールの在り方は、検討委員会等多角的に検討。

問 市のまちづくり全般について①民間活力を活用したグリーンホールの建て替え及び調布駅前広場と一体化したにぎわい創出の取組は②京王多摩川駅の安全性・利便性向上と周辺地区の沿線まちづくりは③東部地区の連続立体交差事業の推進、都市計画道路の整備、沿線まちづくりの取組は④下水道施設の経年劣化の調査状況や今後の整備予定は⑤肥料や燃料の価格高騰に苦しむ農家への支援の取組は。

市長 ①厳しい状況だが民間活力の活用を推進。駅前広場のイベントとの連携検討②駅前の開発計画と連携し、新たな総合福祉センター整備に合わせ、駅周辺の安全性や利便性向上を図る

問 地域の機運醸成と道路網整備計画事業化に向け推進。連続立体交差事業推進に向け、関係機関と調整を図りながら地域住民市議会と今後要請活動実施④市管理の主要管渠は異状なしと確認。計画的な老朽化対策に取り組む⑤農業用肥料の支援やハウスへの原油等購入費用の助成。

紙面内の二次元コードから議会情報などをご覧いただけます。紙面内にある二次元コードをスマートフォンなどの端末で読み取ると、次の内容をご覧いただけます。ぜひ御利用ください。



公共の役割と責任で、全ての市民が豊かに暮らせる支援を



日本共産党 田村 ゆう子



問 日本被団協がノーベル平和賞を受賞。政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めるべき。

市長 条約批准は国の専管事項。今後も核兵器の脅威や平和の尊厳を考へる機会創出に取り組む

問 生活苦、経営難を抱える市民、市内事業者への公的支援を。

市長 国や都の施策注視し、市の実情に即した支援検討、実施。まちづくりの主役は市民。

問 参加と協働の充実を②公共施設マネジメント計画の評価を。

市長 国や都教育委員会に対して、教員の待遇改善等を要望。

問 自閉症・情緒障害特別支援学級の設置を。

市長 教育環境の整備に向け、国や都等の動向踏まえ調査研究。地域公共交通への公的支援の更なる強化を求める。北部地域デマンド型交通の充実を。

調布の財産を生かした、市制施行70周年に向けての取組を



立憲民主党 川畑 英樹



問 大規模災害に強いまちづくりについて、市の考え方は。

市長 6年度に地域防災計画修正し防災基盤等の整備や災害対策本部等の体制強化等位置づけ。

問 市制施行70周年に当たり①取組は②子ども・若者が参加し記憶に残る企画の検討を。

市長 ①記念式典等市民と共に祝う事業を準備②記念式典等への出演や市長との対話など予定。

問 平和事業について①多摩地域の自治体と連携した取組は②戦争体験映像記録の活用を問う。

市長 ①多摩地域平和ネットワークで(仮称)平和サミットの開催等を検討②デジタルアーカイブ化し、継承する取組を推進。

問 困難な問題を抱える女性への支援の実現に向けた取組は。

市長 相談支援等実施。関係機関と連携し女性支援に取り組む。どこでも市役所をどのように具現化するのか。新たなデジタルツールを使った業務推進は。

問 災害を想定した3D可視化の技術を活用し、災害リスクを自分ごと実感できる啓発を。

市長 浸水被害シミュレーション動画作成し出前講座等で活用。闇バイト対策に関し、様々な方策での対策が必要。見解は。

市長 SNSを通じた情報発信等、若年層への意識啓発を図る。

問 不登校の子どもの学びを支える居場所づくりの充実が必要。中学生への支援は。

市長 調布駅周辺に中学生対象の適応指導教室設置を推進。

問 困難を抱える子どもへ総合的な支援の相談と居場所拡充を。

市長 子ども・若者総合支援事業このあとの相談員の増員やチャット相談の検討等支援体制強化。

問 デフリンピックに関連し①障害への理解促進を②商工会等に筆談ボード等の配布・配置は。



●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。